

日本を戦争への道に逆戻りさせる大軍拡・大增税に反対します

2023 年 3 月 9 日 城南保健生活協同組合 理事会

2022 年 12 月 16 日に、岸田内閣は「安全保障の 3 文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）」を閣議決定し、2023 年 2 月 28 日には 3 文書に基づき軍事力を強化する 5 年間で 43 兆円となる大軍拡予算案を衆議院で可決しました。

岸田内閣は、これまで憲法に縛られ政府が論議を重ねてきた歴史を無視し、内閣だけで行う閣議決定に変え、立憲主義を踏みにじりながら戦争する国づくりを進めています。

そして、軍備拡大予算確保へ後期高齢者の医療費窓口負担の 2 倍化など社会保障費予算を削り、消費税の増税も検討されています。

いま、コロナ危機のもと賃金も年金も上がらない中で、物価値上げが加速し暮らしを直撃しています。いま政府がやるべき事は、国民の窮状を救うことです。

しかし、岸田自公政権は国民の暮らしの実態に目を向けることなく軍備拡大、戦争への道へと、国民のいのちと暮らしを犠牲にして進んでいます。

ウクライナの現状をみても明らかなのは、戦争がひとたび起こってしまうと多くの人命を奪っても終わらせることは困難です。軍備の拡大は、相手国のさらなる軍事力の拡大を招くだけであり、軍拡では永遠に平和は得られません。

国民の暮らしを犠牲にし、「戦争する国づくり」に財政を総動員するのは、日本がアジアへの侵略戦争でたどった道です。戦費調達を目的とした国債を大量に発行し、際限のない軍拡に突き進んだ歴史をくり返してはなりません。

私たち城南保健生協は、「健康で安心して住み続けられるまちづくり」へ活動を広げています。安心して住み続けられるためには「戦争のない平和な日本」でなければなりません。いま日本政府がやるべき事は、憲法 9 条を活かした平和外交です。

私たちは、地域の人たちと力を合わせ安心して住み続けられるまちへ、「戦争への道」をストップさせるために奮闘する決意です。